

## 五 経済労働部

### 東京アンテナショップ運営事業費

45,675

施設の維持管理等に要する経費

- 1 場所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル  
 2 面積 1階 53.43坪、2階 95.72坪 計149.15坪  
 3 機能 物産販売・イベントスペース(1階)、飲食(2階)、観光案内・交流スペース(2階) 等

### 勤労者福祉資金貸付事業費

320,778

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、教育資金

県 → 四国労働金庫 → 勤労者

貸付額	295,000千円	融資枠	590,000千円
期間	1年	限度額	500~1,000千円
利率	無利息	期間	5~10年
	○協調倍率 2倍	利率	年1.0~1.33%

2 離職者緊急生活資金

県 → 四国労働金庫 → 離職者

貸付額	25,000千円	融資枠	50,000千円
期間	1年	限度額	1,000千円
利率	無利息	期間	5年
利子補給	年1.03%	利率	年0.3%
	○協調倍率 2倍		

### 中小企業振興資金貸付金

31,500,000

1 融資制度

県 → 金融機関 → 中小企業者

預託額	31,500,000千円	融資枠	60,850,000千円(新規分)
期間	1年以内	使 途	運転、設備
利率	無利子	限度額	12,000~120,000千円
		期間	5か月~12年
		利率	年1.4~2.0%(保証付)
		保証料	年0.50~1.96%

○協調倍率 2.5~5.0倍

○資金種別 (1)経営安定資金(一般) (2)経営安定資金(季節) (3)経営安定資金(小口)

(4)チャレンジ企業支援資金 (5)新事業創出支援資金

(6)経済変動対策資金 (7)輸入競合品製造事業者特別支援資金

(8)雇用促進支援資金 (9)災害関連対策資金

○制度改正 (1)ニューフロンティア企業支援資金の融資対象者を見直し、チャレンジ企業支援資金に名称変更

(2)新事業創出支援資金の融資対象者を拡大(県内居住期間要件の廃止、創業後期間を6か月未満から5年未満へ拡大)

### 中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)

900,000

1 融資制度

県 → 金融機関 → 中小企業者

預託額	900,000千円	融資枠	3,500,000千円(新規分)
期間	1年以内	使 途	運転、設備
利率	無利子	限度額	30,000~50,000千円
		期間	5~7年
		利率	年1.6~2.0%(保証付)
		保証料	年0.5~1.87%

○協調倍率 2.5~5.0倍

○資金種別 (1)経営安定資金(一般資金・建設産業枠) (2)建設産業新分野進出等支援資金

**経営革新等設備導入支援事業費** 708

(財)えひめ産業振興財団が行う貸与事業(割賦、リース)制度を15～18年度に利用した一定要件を満たした者への優遇措置(利子相当額の補給)に対する補助

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 補給率 0.10～0.55%
- 3 補助率 県10/10

○ **企業立地資金貸付基金積立金** 3,508  
基金運用益の積立

**国際化推進啓発費** 1,223

国際化の進展に対応し、県民の国際協力、国際理解の促進を図る。

- 1 本県の国際化の現状、県・市町の施策をホームページで紹介
- 2 国際交流・協力関係機関との連絡調整
- 3 本県出身の青年海外協力隊員をえひめ青年海外協力大使に委嘱(15人)
- 4 帰国青年海外協力隊員の本県定着促進
- 5 一時帰国者に対する記念品贈呈

**在県外国人支援事業費** 2,468

在県外国人にとって暮らしやすい愛媛づくりを進めるため、体制整備を図る。

- 1 外国人生活相談員の配置 1人(県国際交流センター)
- 2 外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成 25機関)

**海外技術研修員受入事業費** 5,247

南米から中堅技術者を受け入れ、専門技術の研修を行う。

- |        |                  |                        |
|--------|------------------|------------------------|
| 1 受入人員 | 南米2人             | 4 研修内容                 |
| 2 受入期間 | 9か月(19年6月～20年3月) | ・基礎研修(1.5か月) 日本語、日本事情等 |
| 3 資格   | 中堅指導者となる資質を有する者等 | ・実務研修(7.5か月) 専門技術      |

**県費留学生受入事業費** 2,837

本県出身海外移住者の子弟を県内大学等に留学生として受け入れる。

- 1 受入人員 南米1人
- 2 受入期間 1年間(19年4月～20年3月)
- 3 資格 大学を卒業した者、又は、大学卒業程度の学力を有すると認められる者等

**国際交流員招致事業費** 11,802

外国青年を県で受け入れ、地域レベルでの国際交流の推進を図る。

- 1 人員 2人(中国1人、韓国1人)
- 2 招致期間 1年
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター等
- 4 業務内容 松山～上海・ソウル便を活用した観光・経済交流の活発化への協力  
国際交流事業の企画立案への協力、地域の民間国際交流団体に対する助言、協力等

**外国人学校国際交流促進事業補助金** 600

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業  
・民族芸能等の披露等による交流会  
・スポーツ交流等
- 3 補助率 県1/2

**松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)** 6, 449

松山空港の国際線(上海便・ソウル便)の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(県、松山市、県内主要企業等で構成)
- 2 事業内容 中国・韓国モニターツアーの実施  
県内・県外団体客の利用促進事業  
国際線PR広報活動  
県内スポット商品販売支援、県外スポット商品広告支援等

**職業生活と家庭生活両立支援事業費** 1, 507

- 1 家庭にやさしい企業支援事業
  - (1)男性の育児休業取得促進助成事業  
次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定した事業所で、男性従業員から最初の育児休業取得者(1か月以上)が生じた場合に助成(1事業所 100千円)
  - (2)育児・介護短時間勤務等導入助成事業  
育児・介護休業法の基準を上回る短時間勤務制度等を就業規則に制度化し、最初の利用者が生じた場合に助成(1事業所 200千円)
- 2 仕事と家庭の両立を考えるセミナー開催事業
- 3 パートタイム雇用管理改善事業

**ファミリー・サポート・センター設置促進事業費** 3, 149

育児や介護に係る負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進・支援する。

- 1 設置促進事業
  - (1)事業主体 西条市、四国中央市、東温市、伊予市
  - (2)助成対象事業 センター事務局の運営、会員に対する会議等の開催、広報誌の発行等
  - (3)補助期間 設置年度を含め3年間
  - (4)補助率 県1/4(補助上限 1,000千円)
- 2 アドバイザー及びサブリーダーの研修

**労働者福祉活動育成事業費** 2, 110

- 1 事業主体 (社)県労働者福祉協議会
- 2 事業内容
  - (1)勤労者社会貢献活動育成事業  
ボランティア活動の支援
  - (2)勤労者生活環境調査事業  
労働環境等に関するデータの収集・分析等による勤労者の職業生活及び家庭生活の設計支援
  - (3)勤労者介護福祉事業  
健康講座、事例発表、介護教室、介護相談コーナー等の実施
- 3 補助率 県1/2(ただし、(1)は県1/3)

**ものづくり人材育成支援事業費** 692

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定制度
  - (1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員6人、年1回)
  - (2)愛媛マイスターの認定(技能検定最上級程度の技能・技術者、年5人程度)
- 2 技能コンクール等支援事業  
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

**今治地域造船業人材育成支援事業費** 5, 204

造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練を行う今治地域造船技術センターの運営費助成

- 1 対象者 会員の造船事業者従業員のうち造船関係業務未経験者及び初級者
- 2 訓練課程  
・基礎科(404時間) 定員50人  
・溶接科(48時間) 定員25人  
・組立科(48時間) 定員25人
- 3 訓練内容 今治造船、新来島どつく内での認定職業訓練  
(国1/2、県1/2)

○ 技能継承支援事業費

4, 575

2007年問題に対応して、円滑な世代交代を推進し、県内産業の持続的発展を図るため、ものづくり企業等の技能継承を支援する。

- 1 熟練技能者人材バンクの運営(県職業能力開発協会に委託)  
退職した熟練技能者を登録し、企業等へ派遣
- 2 職業高校在校生の技能検定受検奨励(県職業能力開発協会に委託)  
工業系・農業系高校(21校)に熟練技能者を派遣し、実演指導、意見交換等を実施
- 3 若年技能者の技能五輪参加への支援(県職業能力開発協会に補助)  
県予選10人(1人10千円)、全国大会15人(1人40千円)

離職者等職業能力開発事業費

75, 540

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

- 1 離職者訓練 (国10/10)

(1)知識習得訓練

区 分	定員
OAビジネス初級コース(2か月)	80人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	50人
OA事務・経理コース(4か月)	20人
医療事務コース(3か月)	10人
社会保険労務士コース(3か月)	10人
ファイナンシャルビジネスコース(3か月)	10人
保険税務実務コース(3か月)	10人
計	190人

(2)求人セット型訓練

事業主等委託訓練コース(3か月標準) 宇和島校30人

(3)NPO法人委託訓練

NPO法人の起業・運営に係る知識習得訓練コース(3か月標準) 松山校10人

- 2 若年者訓練(委託訓練活用型デュアルシステム訓練) (国10/10)

区 分	定員
テクニカルネットワーク実践コース(5か月)	10人
プログラミング実践コース(5か月)	10人
WEBビジネス実践コース(5か月)	20人
CAD設計実践コース(5か月)	10人
医療事務実践コース(4か月)	10人
宅建主任者実践コース(4か月)	10人
電気工事士実践コース(6か月)	10人
計	80人

- 3 母子家庭の母等訓練 (国10/10)

OA・事務関係訓練コース(2か月) 松山校40人

- 4 特別対策訓練 (国1/2、県1/2)

委託訓練(自動車運転科・1か月) 定員3人

能力再開発訓練促進費

10, 960

訓練生の経済的負担を軽減し、公共職業訓練を受講することが容易になるよう、一定の要件を満たす母子家庭の母、障害者等に対し訓練手当を支給する。

(国1/2、県1/2)

職場適応訓練費

3, 389

就職が困難な者に対して、事業所の業務に係る作業について訓練を行い、就職を容易にさせる。

区 分	計画人員(延べ)	事業所謝金	訓練手当	補助率
一般失業者	18人	450千円	2,414千円	国1/2、県1/2
雇用保険受給資格者	18人	444千円	—	国10/10

## 障害者職業能力開発事業費

77,455

### 1 一般校を活用した障害者能力開発事業

- (1)対象者 知的障害者
- (2)実施場所 松山高等技術専門校分室(工業技術センター内に設置)
- (3)訓練内容 販売実務に関する訓練(商品管理、物流作業、接客の基礎知識・技能等)
- (4)訓練期間 1年(定員20人)

### 2 障害者の態様に応じた委託訓練事業

- (1)対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
- (2)実施方法 NPO法人等へ委託
- (3)訓練課程
  - ・知識・技能習得科 3か月(定員40人)
  - ・実践能力習得科 標準3か月(定員45人)

### 3 障害者就労支援のための求人開拓員の配置 3人(東・中・南予各1人) (国10/10・1/2、県0・1/2)

## 若年者自立支援型訓練実施事業費

9,712

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

- 1 対象者 常用雇用を目指して学び直しを希望する若年者(概ね35歳以下)
- 2 訓練課程
  - ・メカニカルエンジニア科(新居浜校) 定員5人(18年度からの継続分6か月)
  - ・タオル技術科(今治校) 定員10人(18年度からの継続分6か月)
  - ・情報システム科(松山校) 定員15人(期間1年)
- 3 訓練内容 施設内訓練、企業研修との組合せ、企業内OJT訓練との組合せの三段階で実施  
(国10/10・1/2、県0・1/2)

## 建設業離職者雇用転換等支援事業費

7,734

雇用環境の悪化に伴う離職者等の雇用安定対策として、県立農業大学校及び林業技術センターで職業訓練を行う。

- 1 対象者 建設業からの離職者及び団塊の世代の退職者等
- 2 訓練科目 農業科 定員20人、林業科 定員10人
- 3 訓練期間 農業科 4か月、林業科 5か月  
(国1/2、県1/2)

## 精神障害者特別委託訓練事業費

36,520

精神障害者の職業訓練を実施し、精神障害者の雇用の促進を図る。

- 1 対象者 精神障害者で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
- 2 実施方法 松山高等技術専門校が(社)県精神障害者福祉会に委託して実施
- 3 訓練内容 基礎的労働能力や労働習慣等の訓練を行う導入訓練コースを経由後、食品加工・厨房サービスコースと販売実務コースに割り振り、訓練を実施
- 4 訓練期間 2年(1学年定員10人)  
(国1/2、県1/2)

## 小規模シルバー人材センター育成支援事業費

700

小規模シルバー人材センターの設置促進と機能強化を図るため、設立・運営経費に対し助成する。

- 1 交付対象 久万高原町
- 2 補助金額 市町が補助した額の1/3以内(下限100千円、上限1,000千円)
- 3 補助期間 3年以内

## (社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

9,000

- 1 交付先 (社)県シルバー人材センター連合会
- 2 補助対象 就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全就業対策推進事業等
- 3 負担区分 県1/2(国1/2)

## 愛媛若者サポート事業費

5,419

ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、県民に対して支援への意識づくりのための啓発を行う。

- 1 愛媛若者サポート会議の開催(年1回)
  - ・委員 18人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者等)
- 2 えひめ若者サポートステーション運営支援事業
  - ・コーディネーター(1人)の配置
- 3 ニート啓発支援事業
  - ・リーフレットの作成、ホームページの更新
  - ・フォーラムの開催(時期:19年10月、場所:松山市、参加者300人)

## 地域雇用創造促進支援事業費

4,412

創業や異業種進出を目指す中小企業が行う人材の確保・育成活動への支援措置などの雇用助成制度を周知するとともに、国の地域雇用創造支援事業等に取り組もうとする市町等を支援し、雇用情勢の改善を図る。

- 1 中小企業労働力確保対策
  - 創業・異業種進出人材確保助成制度周知のためのリーフレット作成配布
- 2 企業の雇用維持支援対策
  - 雇用要請文・雇用助成金制度周知用リーフレットの作成配布
- 3 地域雇用創造促進、地域雇用開発活性化の支援
  - 市町等に対する指導・助言、国等関係機関との連絡・調整
- 4 建設雇用改善推進大会の開催(19年11月)

## 建設業離職者対策推進事業費

3,000

建設関連産業のリストラ等による離職(予定)者の円滑な再就職を支援する。

- 1 事業実施主体 (社)県建設業協会
- 2 事業内容 職業相談、求人開拓、転職支援セミナーの実施
- 3 補助率等 県1/2(補助限度額3,000千円)

## 障害者・高齢者雇用推進事業費

939

障害者・高齢者の職業の安定を図るための普及啓発を実施する。

- 1 高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催(時期:19年10月、場所:松山市、参加者:250人)
- 2 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例(案)」の普及啓発

## ○ 若年人材育成推進事業費

46,942

若年者の厳しい雇用情勢を改善するため、ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

- 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階
- 2 運営体制 26人(センター長、ラーニングアドバイザー、キャリアコンサルタント等)
- 3 事業内容
  - (1)県事業 中核スタッフの配置、センターの維持管理  
若年者・Uターン希望者の県内就職促進、若者向けサービスの充実  
若年者就職基礎能力速成講座の開設(国10/10)等
  - (2)国事業 スキルアップセミナー、合同就職面接会の開催等(厚生労働省委託)  
企業の魅力発信・人材採用力の強化支援、企業と若者の交流会の開催等(経済産業省委託)

## 訓練事業費

32,608

離転職者・新規学卒者等に、就業に必要な技能・知識を付与することにより、雇用の促進及び安定を図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 8コース 定員160人
- 2 短期課程(6か月~1年) 5コース 定員135人
- 3 在職者(12~16時間) 8コース 定員785人  
(国10/10・1/2、県0・1/2)

◎ 南予地域人材育成事業費	6, 274
南予地域の離職者等の早期就職を促進するため、宇和島高等技術専門校で訪問介護員の養成研修を実施する。	
1 訓練科目 : 介護ヘルパー科(養成研修2級相当)	
2 定員・期間 : 20人・2か月間(年間3回実施、総定員60人)	
3 訓練内容 : 講義、実技、実習等 (国1/2、県1/2)	
<b>国際商談会開催事業費</b>	<b>6, 114</b>
1 海外バイヤー商談会(アイテムえひめ) 上海・香港・台湾・韓国等の大手デパート、商社等(8社)のバイヤーを招へい(参加企業30社)	
2 輸出有望商品商談会(東京・ジェットロ本部) 首都圏の商社、バイヤー等との商談(参加企業10社)	
3 中国輸出促進商談会(上海市及び大連市) 上海及び大連周辺の中国企業等との商談(参加企業15社)	
<b>愛媛経済国際化推進事業費</b>	<b>2, 890</b>
1 経済交流ミッションの受入 (1)受入対象 海外からの対日ミッション、海外政府の要人等 (2)支援内容 航空運賃、宿泊費等	
2 在日海外公館、貿易促進機関等との連絡調整	
3 産業海外紹介冊子の作成	
<b>松山港定期貨物航路振興事業費</b>	<b>1, 988</b>
松山港の振興に取り組む松山港利用促進協議会への支援を行う。	
1 目的 松山港の国際定期貨物航路の維持拡大と港湾振興を官民一体で推進する。	
2 構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造業者等	
3 事業内容 国内ポートセールス(東京、京阪、四国)、海外ポートセールス(中国、韓国、台湾) ポートセミナー(東京)、松山港のPR	
<b>グローバルチャレンジ支援事業費</b>	<b>3, 636</b>
1 海外ビジネス訪問相談事業 (1)対象者 人材や情報、経験不足から海外取引を躊躇している県内企業 (2)事業内容 専門家による訪問相談	
2 海外取引先開拓支援事業 (1)対象者 貿易取引、対外・内投資等、海外との商談ニーズを有する県内企業 (2)事業内容 現地関心企業の発掘、個別商談のアレンジ等 (3)実施方法 日本貿易振興機構(ジェトロ)へ委託	
3 海外見本市出展補助事業 (1)対象者 海外への新規販路開拓を図ろうとする県内中小企業・団体 (2)事業内容 海外で開催される国際見本市への出展支援 (3)補助率等 県1/2以内(補助限度額400千円)	
<b>愛媛貿易情報センター運営費</b>	<b>10, 960</b>
1 場所 アイテムえひめ内	
2 職員 3人(所長、事務職員2人)	
3 事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、海外ビジネス訪問相談 えひめ輸出有望商品商談会等	
<b>ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費</b>	<b>10, 618</b>
1 設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)	
2 構成機関 ジェトロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(2人)、 (社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)	
3 事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等	

## 愛媛プロダクツ販売促進支援事業費

8,090

県の支援等により県内企業が開発した新製品やサービスを広くPRする展示・説明会、商談会を開催するとともに、県の機関による試験的発注・評価や、協力企業等による評価委託により、販売促進を支援する。

### 1 愛媛プロダクツ販売促進フェア2007の開催

- (1) 時期 19年7月下旬
- (2) 場所 アイテムえひめ
- (3) 参加者 出展企業50社、公共団体・民間企業の発注担当者300人

### 2 トライアル発注制度の実施

- (1) 対象製品 新規性や独創性が認められ、販売開始から概ね2年以内の製品
- (2) 発注方法 発注製品選定委員会で審査して、対象製品を決定

## 経済諮問会議開催事業費

404

経済界・産業界の現状や今後の動向を的確に把握するため、企業関係者から意見を聞き、産業振興施策に反映させる。

- 1 メンバー 企業関係者 10～20人(県内の主要企業経営者、県外本社企業の出先長など)  
県側 8人(知事ほか)
- 2 テーマ 企業活動の現状、経営状況や景況感、業界の動向、今後の経営戦略等
- 3 実施回数 3回(6生活経済圏域のうち2圏域ごとに実施)

## 愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費

3,674

県の支援等により県内企業が開発した新製品等について、大都市圏に豊富な取引先を有する都市銀行、商社等と提携・協力し、県外の販売見込先を開拓することにより、県外市場への販路拡大を図る。

### 1 事業の主な流れ

- (1) 県と都市銀行、地方銀行、商社等が協定書を締結
- (2) 支援を希望する県内企業の募集、都市銀行等による支援製品の選定・申し出
- (3) 県等による支援製品及び支援機関の決定
- (4) 支援希望企業と支援機関とのマッチング会議の開催
- (5) 支援機関が企業に対し、県外の販売見込先の開拓・紹介

### 2 県負担

- 支援機関に対する委託料、来県旅費  
(販売先決定時における支援機関に対する成功報酬は、企業負担)

## ○ 南予フード産地育成・強化事業費

9,059

南予におけるフード産業の競争力強化を図るため、成長が期待される食品加工業者に対する重点支援を行うとともに、食品加工業者等のグループが行う外食産業への販売チャンネル開拓を支援する。

### 1 南予フード産地ニッチトップ企業等重点育成支援事業

- (1) 対象企業 ・食品のニッチ市場分野で全国シェアの獲得が期待されるビジネスプランを持つ企業  
・高級ブランド商品の開発など他企業のモデルとなるビジネスプランを持つ企業 等
- (2) 支援チーム ・県、愛大、えひめ産業振興財団等により重点支援企業ごとに「個別支援チーム」を編成
- (3) 支援内容 ・技術者・専門家の派遣、大学等の研究者の紹介・派遣  
・技術開発支援、大学等との研究開発支援委託  
・試作品開発、商品化準備等に向けた事業提携先開拓の協力 等

### 2 外食産業への販売チャンネル開拓支援事業

- (1) 対象 南予地域の食品製造業者や農業生産法人等による連携体・グループ等(3件/年)
- (2) 内容 販路開拓のための事業に対する補助(県1/2)及びアドバイザーの派遣
  - ① 県と㈱ぐるなびが首都圏の中規模高級飲食チェーン等への販売チャンネル開拓に向けた協力体制を構築
  - ② 支援対象者の募集・選定
  - ③ 支援対象者がサンプル供給やメニュー提案など飲食チェーン等へのプロモーション業務を㈱ぐるなびに委託
  - ④ ㈱ぐるなびがマーケティングリサーチを実施し、結果を支援対象者にフィードバック
  - ⑤ 支援対象者は、提案内容のブラッシュアップ等を図り、直接取引に結びつける。



## 南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費

22, 263

中核企業の撤退・縮小が相次ぐ南予地域において、地域住民自らが地域資源やニーズを掘り起こしビジネスとして展開する地域密着型ビジネスの創出を支援する。

- 1 コーディネーターの設置
  - (1) 設置場所等 南予に1人配置して相談窓口を開設
  - (2) 委託先 (財)えひめ産業振興財団
- 2 ワークショップの開催
  - (1) 開催場所 南予地域(2か所)
  - (2) 対象者 地域密着型ビジネスに興味のある者 各20人程度
- 3 創業経費の補助
  - (1) 対象経費 人件費、店舗等借上料、改装費など事業立ち上げに必要な経費
  - (2) 補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円)

## 創業・経営基盤強化総合支援事業費

37, 985

県内企業の自律的発展と雇用拡大のため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、新事業の創出を促進する。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
  - (1) 支援体制整備事業(プロジェクトマネージャー・サブマネージャーの設置、専門家の派遣等)
  - (2) 新事業支援体制連携強化事業(支援機関連絡会議の開催)
  - (3) 産業支援人材発掘・育成事業(インキュベーションマネージャー養成研修への派遣)
  - (4) 地域資源発掘交流連携事業(異業種間・産学官の連携促進)
  - (5) 地域有望分野・案件企画調査事業(事業可能性基礎調査、販路開拓マーケティング調査等)
  - (6) 起業家育成施設支援強化事業(専任のインキュベーターマネージャーを配置)

## 高度IT人材創出・育成事業費

1, 795

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 研修内容

技術分野	研修講座名	日数	定員
ネットワーク	ネットワークセキュリティ講座	2日	15人
ソフトウェア開発	XML活用実践講座	2日	15人
	システム開発のテスト技法講座	2日	15人
総合	実践的提案書作成技法講座	1日	15人
	システムエンジニアレベルアップ講座	1日	15人
3分野	5講座	8日	75人

- 3 負担区分 県1/2、受講者1/2

## 産業情報センター情報化支援事業費

4, 739

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容  
経営動向分析調査、インターネットによる経営動向分析情報の提供等

## 情報通信関連創業者支援事業費

3, 562

産業情報センターのインキュベートルームに入居している情報通信関連創業者への支援をワンストップで行う。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
  - (1) (財)えひめ産業振興財団産業情報センターによる支援コーディネート
  - (2) NPO法人ITC愛媛による支援(ITコーディネーターによる相談支援、研修会の開催等)
  - (3) 工業技術センター機械電子研究部門による技術的支援

## 愛媛のものづくりデザイン戦略モデル事業費

10, 375

新たにデザイナー等と協働してデザインを最大限に活用した新商品開発や既存商品の競争力強化に取り組もうとする企業を支援し、売れるものづくりを促進する。

- 1 補助対象者 県内中小製造業者
- 2 補助対象事業 デザイナー等と協働して取り組む、デザインを最大限に活用した新商品開発及び既存商品の改良等
- 3 補助率等 県1/2以内(補助限度額2,000千円)

**未来型知識産業創出支援事業費** 32,060

創造的知識を生かして事業を起こそうとする個人や新たな事業分野への進出を目指す既存企業等に対する支援を行う。

- 1 アクティブ・ベンチャー支援事業費補助金(18年度採択分)
  - (1)一般募集枠  
1社(補助金額 25,000千円)
  - (2)ミニベンチャー枠  
5社(補助金額 690~1,500千円/社)
  - (3)対象経費 研究開発(試作を含む)、市場調査、市場開拓経費
  - (4)補助率 県10/10以内
  - (5)収益納付 収益が生じた場合は補助金額を限度に全部又は一部を納付(開業後5年間)
- 2 専門家による経営・経理指導

**バイオ産業創出支援事業費** 12,964

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化するための取り組みを推進する。

- 1 県バイオ産業創出支援会議(年1回)
  - (1)構成 知事、愛媛大学関係者、産業界代表 7人
  - (2)任務 各種創出支援策の企画・調整など重要事項の審議
- 2 研究開発プロジェクトチーム  
無細胞タンパク質合成技術を活用した愛媛大学との共同研究
  - (1)農業試験場・果樹試験場 農作物等ウイルス診断法による検査キットの開発
  - (2)衛生環境研究所・工業技術センター 病原ウイルス診断法による検査キットの開発
  - (3)畜産試験場 牛の受精卵着床率向上手法の開発
- 3 支援・創出プロジェクトチーム
  - (1)バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問等の実施
  - (2)「プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2007」の開催

**産業財産権流通・活用支援事業費** 2,771

- 1 事業主体 (社)発明協会県支部
- 2 事業内容
  - (1)特許流通支援巡回相談の実施
  - (2)特許電子図書館情報の提供、指導・相談、先行技術調査等特許情報の活用支援
- 3 実施体制 特許流通支援アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザー各1人

**中心市街地活性化基金事業費** 1,288

中心市街地活性化協議会を構成する商工会議所等が実施する商店街の活性化事業を支援する。

- 1 基金 中心市街地活性化基金6億円((財)えひめ産業振興財団内)
- 2 事業費 2,576千円(基金運用益1,288千円、県補助金1,288千円)
- 3 事業内容 財団が、協議会を構成する商工会議所等の行う事業に助成
  - ・地域住民、商業関係者等のコンセンサス形成事業
  - ・広域ソフト事業
  - ・事業設計、調査、システム開発事業

**中小企業経営革新支援事業費** 5,549

- 1 補助対象者 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく計画の知事承認を受けた事業者
- 2 対象経費 販路開拓、人材養成に要する経費
- 3 補助率等 県1/3以内(補助限度額2,200千円)

**下請企業振興事業費** 27,898

- 1 (財)えひめ産業振興財団補助金
  - ・支援体制整備事業(下請取引あっせん、オンライン設置等)
  - ・人材育成・情報提供等事業(発注情報収集・提供、広域商談会の開催等)
- 2 その他県事業
  - ・下請担当者連絡会議への出席

## 今治地域タオル産業総合支援事業費

3, 387

今治地域特定中小企業集積活性化計画に基づき、タオル及び関連産業の活性化を図る。

- 1 活性化計画支援事業  
四国タオル工業組合(県1/2)  
・新製品等のジャパングリエーションへの出展  
・産地広報宣伝
- 2 活性化計画指導等事業  
・活性化計画の趣旨の啓蒙・指導等

## 中小企業団体中央会補助金

140, 992

- 1 人件費 指導員、職員
- 2 事業内容 組合等指導事業、地域産業実態調査事業、組合等情報提供事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・2/3、受益者0・1/3

## 小規模事業指導費補助金

1, 759, 287

- 1 補助対象 商工会(29)、商工会議所(10)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、広域連携(合併推進)事業 等
- 3 負担区分 県10/10・2/3

## 商店街パワーアップ支援事業費

4, 300

商店街及び中心市街地の活性化を図るため、商店街が取り組む先進的なソフト事業を支援する。

- 1 補助対象者 市町
- 2 事業実施主体 商店街振興組合、事業協同組合、TMO、NPOなど
- 3 補助対象事業  
・県内商店街のモデルとなる先進的で効果の見込める商店街活性化事業  
・国の補助事業の対象とならない事業  
・市町のまちづくり計画に則った事業
- 4 補助率等 県1/3以内(ただし、市町負担と同額まで)(補助限度額2,000千円)

## 地場産業地域ブランド育成支援事業費

4, 298

地場産業の産地組合が、地域ブランドの商標登録出願と、それに伴う地場産業の高付加価値化、競争力強化のために実施する事業を支援する。

- 1 補助対象者 製造業の事業協同組合で「地域団体商標」出願済み又は出願予定である者
- 2 補助対象事業  
・産地による品質基準、ブランド認証基準等策定に係る調査研究費  
・地域ブランド表示のためのラベル等のデザイン及び製作経費  
・出願・登録、広報宣伝、販路開拓経費
- 3 補助率等 県1/3以内(補助限度額2,000千円)

## 中小企業融資円滑化推進費

51, 839

県信用保証協会が県制度融資に係る保証承諾を行う際の保証料減収分を補い、中小企業融資の円滑化を図るとともに、保証協会の財務基盤を安定化するため、補助金を支出する。

- ・保証料補助金  
一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

## 企業誘致推進費

1, 775

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 企業訪問・工業用地現地案内等の実施
- 2 企業誘致連絡会議の開催(松山市、年1回)
- 3 県外経済人懇談会の開催(名古屋、年1回)
- 4 企業誘致パンフレットの作成、企業データの収集等

**地域基幹産業基盤強化特別支援事業費** 100,000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

- 1 補助対象事業  
四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費
- 2 補助要件等  
(1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること  
(2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること等
- 3 補助率 四国中央市の負担額の1/2以内(補助限度額100,000千円)

**工業技術センター試験研究のうち、主なもの**

複合センサー情報利用安否確認システム開発研究費	789
高齢者自身の操作が不要で、より精度の高い安否確認システムの開発	
食品廃棄物混合樹脂製品開発研究費	729
県特産の青汁・みかん搾汁残渣などを混合した樹脂製品の開発	
「魚のあら」利用による調味料開発研究費	962
「魚のあら」を利用した魚の旨みを生かした調味料の開発	

**繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの**

介護関連分野のタオル商品開発研究費	712
介護関連商品についての調査研究及び生地・介護用タオル商品の開発	

**紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの**

高付加価値塗工不織布開発研究費	945
吸湿性・防滑性・防汚性等の機能性を有する塗料や薬品を塗工した新たな加工不織布の開発	
高性能ペーパー触媒の開発研究費	980
金属錯体触媒を紙に強固に固定させた、合成物との分離・再利用が容易なペーパー触媒の開発	

**窯業試験場試験研究のうち、主なもの**

鑄込み成形用白色坏土開発研究費	537
複雑な形状を表現しやすい鑄込み成形に適し、白色度も向上させた砥部焼用坏土の開発	
軽量いぶし瓦開発研究費	540
強度を保ちながら、薄く軽量化した「いぶし瓦」の開発	

**産学官連携推進事業費** 18,354

産学官連携共同研究推進事業

- 1 産学官連携連絡会議等開催事業(コーディネーター等の連絡会議等の開催)
- 2 中小企業訪問等技術支援事業(中小企業訪問等による情報収集・技術紹介)
- 3 産学官連携共同研究開発事業(産学官が共同で行う研究に対する助成)
- 4 受託研究事業(企業からの要望や競争的資金により公設試験場が研究を受託)

## 技術開発プロジェクト育成事業費

5,212

新製品の開発や新規産業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う技術開発プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発支援を行う。

- 1 技術開発プロジェクト育成委員会の開催
  - (1) 任 務 競争的資金の獲得・事業化に必要な助言や評価、プロジェクトのブラッシュアップ
  - (2) 開催回数 2回
- 2 プロジェクトプロデューサの設置
  - (1) 任 務 技術シーズ・ニーズの発掘、研究者間の調整、構想のとりまとめ、フォローアップ等
  - (2) 配 置 (財)えひめ産業振興財団を活動拠点として、週3回勤務(非常勤嘱託)

## 低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材開発研究費

1,200

(財)えひめ産業振興財団を管理法人として、紙産業研究センター外2機関によるコンソーシアムを形成し、製紙スラッジ由来の人工ゼオライトを、安価なアスファルト混合物添加材として利用する技術を開発する。  
紙産業研究センター 人工ゼオライトの品質向上に関する研究

## 四国観光立県推進事業費

39,000

- 1 四国4県・JR四国共同事業
  - (1) 事業主体 四国観光立県推進協議会
  - (2) 負担割合 四国4県、JR四国 各1/3
  - (3) 事業内容
    - ・宣伝活動(マスメディア活用事業等)
    - ・誘客促進(エージェントタイアップ事業等)
    - ・広域観光ルートプログラム整備
    - ・国際観光推進(旅行社、マスコミ招へい)
- 2 愛媛県事業
  - (1) 事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
  - (2) 負担割合 県、市町、民間 各1/3
  - (3) 事業内容
    - ・宣伝活動事業
    - ・誘客促進事業
    - ・受入体制整備事業

## 伊予観光大使制度運営事業費

1,048

本県にゆかりのある方々に「伊予観光大使(いよかん大使)」を委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対 象 者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任 期 2年

## えひめロケーション誘致推進事業費

3,915

えひめフィルム・コミッションの効果的な事業展開を行い、映画・テレビ等の誘致・支援による観光PRを行う。

- 1 事 務 局 県観光交流課
- 2 活動内容
  - ・ロケ地情報の収集
  - ・映像関係者に対するPR活動の実施
  - ・嘱託職員の配置 等

## インターネット観光情報発信事業費

641

- 1 事業内容
  - ・観光ホームページの運営
  - ・携帯電話対応・観光情報提供システムの運営
- 2 委 託 先 (社)県観光協会

## 移住促進型観光推進事業費

6,665

団塊の世代をはじめ田舎暮らしに関心のある都市生活者を対象に、移住体験ツアーや長期滞在プランを実施し、観光を切り口とした移住促進を図り、交流人口の拡大・南予活性化を目指す。

- 1 対 象 大都市圏の移住希望者等
- 2 内 容 短期滞在型移住体験ツアー(2コース、各20人募集) 2泊3日～3泊4日  
長期滞在プラン(9市町×1プラン以上、随時募集) 1週間～1か月

## 南予観光まちづくり推進事業費

12, 517

町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興を図るため、引き続き住民グループの育成とブラッシュアップを行うとともに、地域密着型旅行エージェントの育成支援等、誘客促進に取り組む。

### 1 南予地域観光交流推進事業

#### (1)南予地域ネットワーク化促進事業

住民グループ交流研修会の開催、観光交流情報拠点の機能強化

#### (2)広報・誘客促進事業

南予ホームページの運営、航空会社の広報媒体等を活用した広報・誘客促進

#### (3)南予地域観光マネージャー派遣事業

観光マネージャーを常駐させて、地域密着型旅行エージェントの育成と南予全域を対象とした観光資源の開発・商品化、観光プロモーション、広域連携に向けた取組みを推進する。

#### (4)事業主体 南予広域連携観光交流推進協議会(県1/4 市町3/4)

### 2 住民グループ育成・支援事業

#### (1)住民座談会の開催等を通じて、20グループを育成

#### (2)住民グループが実施する体験・交流プログラムの形成に向けた助言・指導

#### (3)住民グループリーダー等を対象とする研修

## 観光ブランド創造事業費

4, 186

市町等が観光ブランドの創造を目的に地域の資源や人材を活用して取り組むソフト事業を支援し、競争力の高い観光ブランドの形成を促進する。

### 1 補助対象者

市町

### 2 事業実施主体

市町、住民グループなど

### 3 補助対象事業

主力商品の検証事業、広報宣伝・誘客促進事業、窓口組織の機能強化事業

### 4 補助率等

県1/3以内(補助限度額2,000千円)

## 韓国経済・観光交流推進事業費

4, 773

### 1 事業主体

愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

### 2 事業内容

#### (1)韓国人旅行者愛媛観光モニターツアーの実施

#### (2)韓国旅行社・マスコミの招へい

#### (3)愛媛旅行商品の販売促進

#### (4)韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行(19年4月～20年3月)等

### 3 負担区分

県3/4・1/2、松山市1/4・1/2

## 中国人旅行者誘致促進事業費

2, 121

上海・松山間の国際定期航空路線を活用し、中国からの観光客誘致に取り組む。

### 1 事業主体

県国際観光テーマ地区推進協議会

### 2 事業内容

#### (1)中国での国際観光展等イベントへの参加

杭州市(予定)

#### (2)中国マスコミの招へい

上海市・同周辺地域のマスコミ(テレビ・新聞等)3人

#### (3)中国人団体観光客受入促進助成事業

上海便を利用する中国人団体観光客の県内交通費を一部助成

### 3 負担区分

県3/4、松山市1/4

## 国際観光テーマ地区推進事業費

5, 160

愛媛、広島、山口3県で形成する「国際観光テーマ地区」への外国人観光客の来訪促進

### 1 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会実施事業

・旅行社、マスコミ等の招へい

・地域内周遊団体旅行者に対する助成等

### 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業

・研修会の開催等

## ○ 共同施設資金事業費(特別会計)

174, 624

### 1 共同施設資金貸付金

#### (1)事業主体

松山卸商振興協同組合(仮称)

#### (2)事業内容

下水道設備整備(松山市間屋町)

#### (3)貸付割合

中小企業基盤整備機構54/80、県26/80

#### (4)貸付額

160,000千円

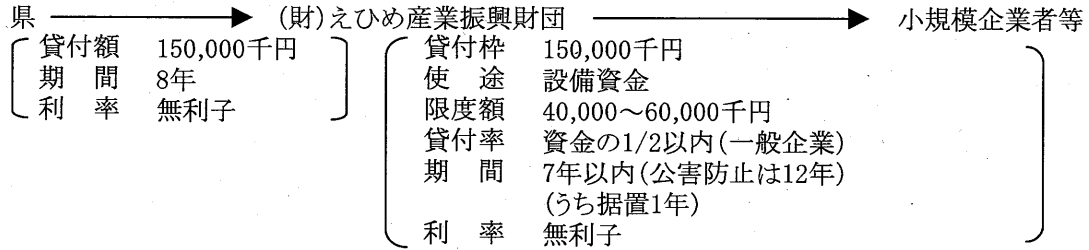
### 2 償還金

14,624千円

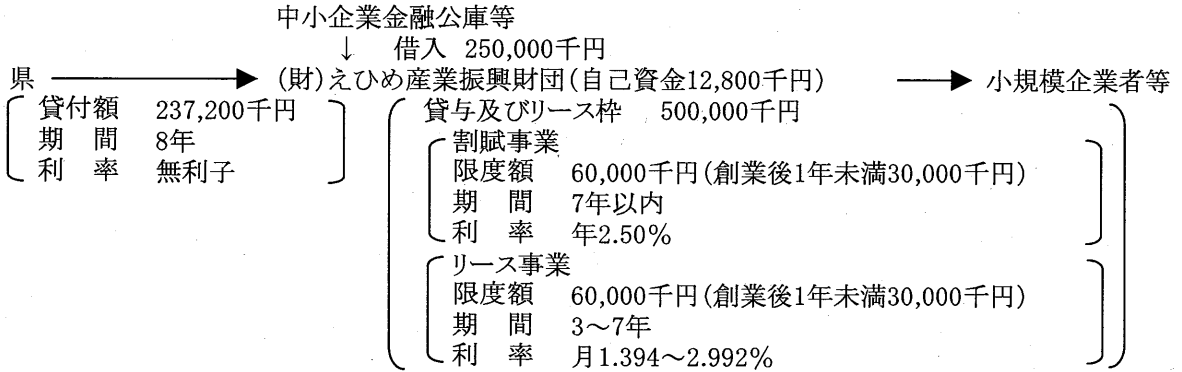
小規模企業者等設備導入資金貸付事業費(特別会計)

387, 200

1 設備資金貸付事業



2 設備貸与事業



中小企業機械類貸与事業費(特別会計)

75, 000

